

第3期 平成29年度 新宿区多文化共生まちづくり会議 第2回暮らし部会 議事概要

日 時 平成29年7月13日（木）9:30～11:30

場 所 区役所本庁舎3F 302会議室

出席委員 川村委員、郭委員、長谷部委員、小野委員、余委員、センブ委員、鈴木委員、金
（朋）委員、梶村委員、安藤委員、本多委員、森田委員 12名

欠席委員 丁委員、バーバー委員、井上委員、ファトマワティ委員 4名

1 開会

2 前回部会の振り返り

3 暮らしに関する課題解決のための具体策の個別検討

- ・既にあるものの有効活用として「ふれあいトーク宅配便」（区職員による出前講座）があるが、周知不足である。
- ・外国人に特に知っておいてほしい情報を厳選し、国籍別ではなく言語別の説明会を実施してはどうか。
- ・外国人コミュニティに自主性を求めることは難しい。ごみについてもそもそも問題意識がないかもしれない。多文化共生推進課が、地域に出ていく方が良い。
- ・外国人向けには言語だけでなく、習慣が違うことを前提に、丁寧に基本から説明するような内容にしなければならない。
- ・日本人の配偶者として生活する外国人保護者は、日本独特の体に良い食べ物や病気の予防方法がわからない。講座を申し込まずとも、そういったことを気軽に知れる場が欲しい。
- ・所属の外国人コミュニティで地域センターを会場に交通ルールの出前講座を受け、好評だった。毎週教会等に行く習慣がある外国人もいる。集まる機会に併せて実施してはどうか。
- ・外国人コミュニティとして成立しているところ（リーダー、まとまった大人数、通訳ができる人材等）は、利用できる仕組みが多い。しかしながら、コミュニティとして成立していない人たちには、依然ハードルが高く、サポートが必要である。外国人が行政サービスを受ける時に起こりがちだが、通訳を本人に手配させるというのはいかがなものか。そこそ行政でサポートするべきで、区の伝えようとする姿勢を表すことにもなる。
- ・外国人コミュニティとして成立していない人たちのために、言語ごとのDVDや資料をパッケージにして用意しておくとう便利である。

- ・日本人側も外国人住民について知る必要がある。高齢者クラブに行く機会があり、国籍別外国人人口データを持って行って話をしたところ、大変好評であった。
- ・通訳いなくとも、やさしい日本語で話せば日本語学習している外国人は理解できる。
- ・国や都が日本語で作っているルールを伝える映像を、新宿区で多言語化してはどうか。
- ・区でやるべきこと、国や都等に求めるべきことを分けて考えるには、どの部分が誰の管轄なのか知る必要がある。
- ・多言語のチラシが用意されていて、それを読むことはできたとしても、わからないことを相談したいとき、たいていの問合せ先は日本語しか通じないため、尋ねることができない。
- ・粗大ごみの処分にはお金がかかることなど、そもそものことがわからない外国人は多いのではないか。どういった場面で困っているのか調べる必要がある。
- ・粗大ごみの申込みなど、コールセンターを設けているものは、オペレーターが質問する内容が決まっている。外国語で対応できないのなら、せめて電話した先でどのようなことを聞かれるか、事前にフロー図で紹介できると電話しやすい。
- ・メリットも書いておくと読むときに良い。
- ・言葉については、多言語にするというより、やさしい日本語だけにするというパターンも参考になる。
- ・言葉だけでなく、ホームページで掲載されている場所がわかりにくいことで、苦労していると聞いた。もっとシンプルにQRコードで読み取って手続きできると良い。
- ・多文化共生実態調査で得られた課題から、部会のテーマが決まったが、ごみに関しては、日本人が感じる「問題」（例：決められた曜日に出さない、袋に入れず散らかっている等）と外国人が感じる「問題」（例：粗大ごみの出し方がわからない等）は違うのではないか。どちらをターゲットにして、議論を進めるか。
- ・外国人委員や外国人支援をしている委員に、ごみ、生活音、自転車に関するどのようなことで外国人が困っているか聞いてみてはどうか。

4 その他

事務局から次回の会議について説明があった。

5 閉会